

令和5年10月2日

教 育 長
各部（局）長
危機管理監
会計管理者
様

新座市長 並 木 傑

令和6年度予算編成方針について（通知）

令和6年度の予算については、下記により編成することとしたので、新座市予算規則第5条第1項の規定に基づき通知します。

記

【1 新座市の財政状況】

本市では、令和3年度末の財政非常事態宣言解除に際し、健全な財政運営を確実なものとし、持続可能な行財政運営を図るため、「財政調整基金を通年で35億円以上を確保していくこと」及び「経常収支比率を95%未満とし、これを維持していくこと」を新たなガイドラインとして、定めたところである。

宣言解除後の初年度に当たる令和4年度において、財政調整基金は令和4年6月末時点で35億円を下回る約29.7億円の残高となった。

令和5年度の財政調整基金の見通しは、令和5年9月末時点で、約59.8億円となっていることから、目標達成はほぼ確実な状況であるといえる。しかしながら、令和5年度末残高は、前年度末の約73.3億円を大きく割り込むものと想定している。

また、第5次新座市総合計画に位置付けた事業を計画通り進めていくことに当たって、同計画に記載した財政見通しにあるとおり、令和5年度予算で約26.1億であった投資的経費は、令和6年度には約49.4億円となり、令和8年度には約72.5億円と非常に多額となっている。

経常収支比率については、令和4年度は95.6%と前年度より大きく上昇し、目標である95%を超える結果となった。これは、歳入（経常一般財源）については、前年度と比較し、地方税及び地方消費税交付金で合わせて約7.7億円増となったものの、臨時財政対策債が大幅に減少したことにより、

約12.4億円の減となったこと、歳出（経常経費）については、全ての義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、物件費、補助費等で増となり、前年度と比較して全体で約13.8億円の増となったことがその理由である。

特に、物件費については、エネルギー価格等の高騰が大きな要因となり、約3.3億円の大幅増となっており、この傾向はしばらく継続するものと見込まれるが、改善の見込みは立っていない状況である。

【2 令和6年度予算編成における基本方針】

令和6年度予算については、次の考え方に基づいて予算編成に取り組むものとする。

(1) 第5次総合計画の推進

予算編成に当たっては、将来都市像として掲げる「未来もずっと暮らしに『プラス』が生まれる 豊かなまち 新座」の実現に向けた取組を着実に推進していくことが求められる。

具体的には、基本構想及び前期基本計画に掲げている政策・施策を中心に各施策領域におけるKPI（重要業績評価指標）の達成を目指した取組を進めていくものとする。

(2) 持続可能な行財政運営に向けた取組の推進

前述のとおり、本市の財政状況は、経常経費全体としては増加が続いている状況である。このような状況下にあっても、第5次新座市総合計画に基づいた各事業を着実に推進するため、歳入面では、市税徴収率の向上をはじめとした自主財源確保の取組や国や県の補助制度等の財政面で有利な制度の積極的な活用を進めるとともに、歳出面、特に経常経費については、原油価格・物価高騰の影響を考慮しながら、各種事業の必要性・有効性について、十分に検討し、的確な事業設計に努めることとする。

引き続き、持続可能な行財政運営の確立を目指して、受益と負担の在り方を見直すなど、更なる歳入増・歳出減に向けた取組を進めていくものとする。

【3 令和6年度予算編成における重点事項】

(1) 「第5次新座市総合計画（基本構想・前期基本計画）」及び「第5次新座市総合計画実施計画」に位置付けられている主要施策について、効率的・効果的に進めるための取組を推進すること。

(2) 脱炭素社会の実現やグリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進を目指し、「新座市ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、環境負

荷低減に向けた取組を推進すること。

- (3) 新座市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画に基づき、デジタル化を軸として、市民目線に立った質の高い行政サービスの構築（暮らしのDX）及び既成概念にとらわれない業務改革（行政のDX）を図る取組を推進すること。
- (4) 自然災害や老朽化したインフラ施設への対応等の市民の安全確保につながる取組を推進すること。
- (5) 職員の能力向上及びワークライフバランスの実現に向け、必要な研修機会の確保、徹底した内部事務の見直し・効率化に資する取組を推進すること。
- (6) 新・財政健全化に向けたガイドラインの達成に向け、全ての事業を対象に、社会経済情勢・市民需要の変化を踏まえた見直しを常に行うこと。

また、特に新規事業の開始及び既存事業の拡大に際しては、その他の目的を果たした事業の廃止、縮小、統合を進め、事業費の削減を断行すること。